



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 大日精化工業株式会社

コード番号 4116 URL <http://www.daicolor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 弘二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当

(氏名) 榊原 俊哉

TEL 03-3662-7128

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	40,864	6.3	2,749	23.7	2,852	17.2	1,705	14.6
26年3月期第1四半期	38,440	—	2,223	—	2,433	—	1,488	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,747百万円 (△50.8%) 26年3月期第1四半期 3,554百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	18.37	—
26年3月期第1四半期	16.03	—

(注) 26年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	167,795	67,446	39.1	705.99
26年3月期	165,044	66,777	39.3	699.49

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 65,546百万円 26年3月期 64,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,000	5.0	4,400	6.2	4,700	2.3	2,900	6.2	31.24
通期	166,000	3.8	9,200	5.9	9,500	1.0	6,200	3.1	66.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	93,065,554 株	26年3月期	93,065,554 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	221,829 株	26年3月期	220,897 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	92,843,938 株	26年3月期1Q	92,849,547 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に關しましては添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う一時的な需要減による影響がありましたものの、個人消費も底堅く推移し、企業収益も改善するなど、全体としては景気は緩やかな回復基調を維持しました。海外経済におきましては、米国では個人消費や住宅投資が持ち直すなど緩やかな回復基調が続きました。中国では景気の拡大テンポが鈍化するなど弱含みで推移しました。

この様な経済環境のもとで、売上高は408億6千4百万円（前年同期比6.3%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は本社ビル新築に伴う減価償却費が減少したことなどにより27億4千9百万円と（同23.7%増）、経常利益は28億5千2百万円（同17.2%増）となり、四半期純利益は関係会社整理損失引当金繰入額を計上したことなどにより、17億5百万円（同14.6%増）となりました。

次に事業セグメントの業績についてご報告いたします。

なお、営業利益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

(化成事業)

当事業は、無機・有機顔料、各種着色剤、情報記録関連材料の製造・販売を行っております。印刷インキ業界向けの汎用顔料は伸び悩みましたが、IT業界向け情報記録関連材料は、液晶ディスプレイやオフィス用機器用途の需要拡大を受け大きく伸ばいたしました。また、塗料業界向けの車両関連は消費増税の影響を受け弱含みで推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は63億3千5百万円（同8.5%増）となり、営業利益は11億4千9百万円（同10.9%増）となりました。

(化学品事業)

当事業は、各種合成樹脂着色剤・コンパウンド、各種コート材の製造・販売を行っております。各種合成樹脂着色剤・コンパウンドは国内におきましては消費増税の影響を受け、業界別に差はあるものの車両業界・建材業界・生活関連製品業界向けともに総じて弱含みで推移しました。海外におきましては、海外子会社2社を新たに連結の範囲に加えたことや、円安により海外子会社の円換算額が増加したことなどもあり、事業全体としては増収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は222億8千6百万円（同8.4%増）となり、営業利益は12億4千6百万円（同5.6%増）となりました。

(高分子事業)

当事業は、高分子製品、天然高分子製品の製造・販売を行っております。車両業界向けの内装用ウレタン樹脂は、前期からの北米市場の活況が続いており、また、国内市場の拡販政策も功を奏し好調に推移しました。情報記録関連向けの感熱リボン用機能性塗料は、北米市場を中心に好調でした。衣料向け透湿性ウレタン樹脂は国内市場は弱含みでしたが、中国市場を中心に堅調に推移しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は45億3百万円（同4.4%増）となり、営業利益は8億2千1百万円（同17.3%増）となりました。

(印刷総合システム事業)

当事業は、各種印刷インキの製造・販売及び事業に付帯する商品とサービスを提供しております。国内向けグラビアインキのパッケージ業界向けは、一般包材については消費増税の影響も軽微で概ね堅調に推移しました。また、飲料関連は飲料向けボトルシュリンク包材の最需要期であり繁忙な状況が続きました。東南アジア市場におきましては、生活関連向けや食品関連向けを中心に伸ばいたしました。オフセットインキは消費増税の影響を大きく受け新聞折り込みチラシ向けのオフ輪インキの販売が落ち込みました。

これらの結果、当セグメントの売上高は74億円（同0.4%減）となり、営業利益は7億3千3百万円（同21.8%増）となりました。

(その他事業)

当事業は、グループ各社への不動産賃貸及び金融事業等を行っております。

当セグメントの売上高は3億3千8百万円（同16.3%増）となりました。営業損益は、不動産賃貸にかかる収入を営業外収益に計上しているため、1千万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,677億9千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ27億5千1百万円増加致しました。これは、「たな卸資産」が増加したことなどにより流動資産が18億4千万円増加したこと及び「退職給付に係る資産」が増加したことなどにより投資その他の資産が1億5千3百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,003億4千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億8千2百万円増加致しました。これは、「支払手形及び買掛金」及び「賞与引当金」が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は674億4千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億6千8百万円増加致しました。これは、四半期純利益を17億5百万円計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年5月13日に公表した以下の数値より変更はありません。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期(累計)	82,000	4,400	4,700	2,900
通期	166,000	9,200	9,500	6,200

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が316百万円増加、退職給付に係る負債が262百万円増加し、利益剰余金が34百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用の換算方法については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、当社グループは海外売上高の拡大・グローバル展開を推進しており、今後、在外子会社の重要性の増加が見込まれる中、在外子会社の期間損益を適切に表示するため、在外子会社の収益・費用を期中平均為替相場に基づき円貨に換算する方法が合理的であると判断したためであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は284百万円、営業利益は5百万円、経常利益は5百万円、税金等調整前四半期純利益は4百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は769百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,215	25,771
受取手形及び売掛金	46,171	46,715
有価証券	182	189
たな卸資産	23,436	25,590
その他	2,480	3,035
貸倒引当金	△99	△73
流動資産合計	99,387	101,227
固定資産		
有形固定資産		
土地	19,915	19,916
その他(純額)	23,005	23,720
有形固定資産合計	42,920	43,637
無形固定資産		
その他	1,182	1,224
無形固定資産合計	1,182	1,224
投資その他の資産		
投資有価証券	15,567	15,589
退職給付に係る資産	2,115	2,910
その他	4,133	3,555
貸倒引当金	△262	△349
投資その他の資産合計	21,553	21,706
固定資産合計	65,656	66,568
資産合計	165,044	167,795
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,616	29,397
短期借入金	20,829	20,684
1年内返済予定の長期借入金	9,647	8,362
未払法人税等	1,040	1,067
賞与引当金	2,112	3,146
環境対策引当金	194	182
固定資産解体費用等引当金	198	—
その他	4,134	4,548
流動負債合計	65,773	67,389
固定負債		
長期借入金	21,525	21,364
役員退職慰労引当金	416	377
関係会社整理損失引当金	165	497
環境対策引当金	550	527
退職給付に係る負債	7,942	8,219
その他	1,892	1,972
固定負債合計	32,493	32,959
負債合計	98,266	100,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,039	10,039
資本剰余金	9,193	9,193
利益剰余金	43,573	44,783
自己株式	△93	△93
株主資本合計	62,713	63,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,107	3,436
繰延ヘッジ損益	△16	△13
為替換算調整勘定	△156	△1,211
退職給付に係る調整累計額	△704	△588
その他の包括利益累計額合計	2,230	1,623
少数株主持分	1,833	1,899
純資産合計	66,777	67,446
負債純資産合計	165,044	167,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	38,440	40,864
売上原価	32,079	33,947
売上総利益	6,360	6,917
販売費及び一般管理費	4,136	4,167
営業利益	2,223	2,749
営業外収益		
受取利息	13	17
受取配当金	95	103
持分法による投資利益	9	43
為替差益	162	—
その他	139	175
営業外収益合計	420	340
営業外費用		
支払利息	167	162
その他	42	74
営業外費用合計	210	237
経常利益	2,433	2,852
特別利益		
固定資産売却益	1	0
固定資産解体費用等引当金戻入額	—	20
特別利益合計	1	20
特別損失		
関係会社出資金売却損	92	—
固定資産解体費用等引当金繰入額	231	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	417
その他	30	23
特別損失合計	353	440
税金等調整前四半期純利益	2,081	2,433
法人税、住民税及び事業税	1,165	1,099
法人税等調整額	△599	△402
法人税等合計	565	697
少数株主損益調整前四半期純利益	1,515	1,735
少数株主利益	27	30
四半期純利益	1,488	1,705

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,515	1,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	334
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	1,386	△375
退職給付に係る調整額	—	116
持分法適用会社に対する持分相当額	66	△66
その他の包括利益合計	2,038	11
四半期包括利益	3,554	1,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,366	1,752
少数株主に係る四半期包括利益	187	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	5,841	20,564	4,313	7,428	291	38,440	—	38,440
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	82	3	16	21	4,076	4,200	(4,200)	—
計	5,923	20,568	4,330	7,450	4,367	42,640	(4,200)	38,440
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	1,037	1,180	700	602	△122	3,397	(1,174)	2,223

(注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業に係る収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については各報告セグメントへの配賦を行っておりません。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,174百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	化成品 事業	化学品 事業	高分子 事業	印刷総合 システム 事業	その他 事業 (注1)	計		
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	6,335	22,286	4,503	7,400	338	40,864	—	40,864
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	124	8	17	0	4,418	4,569	(4,569)	—
計	6,460	22,294	4,521	7,401	4,756	45,433	(4,569)	40,864
セグメント利益 (営業利益) (△損失)	1,149	1,246	821	733	△10	3,941	(1,191)	2,749

(注) 1. 「その他事業」の営業損失は、当事業において当社グループ会社等への不動産管理、金融事業などの役務提供を営む会社が含まれているためであります。当事業に係る収入は営業外収益として計上しており、また営業費用については各報告セグメントへの配賦を行っておりません。

2. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,191百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理などの本社機構の費用及び研究開発の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については、遡及適用後のセグメント利益としております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、報告セグメント合計の位置で5百万円減少しております。